

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
6月国際収支 (速報、8/11) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	10,492 億円 (前月比+27.8%) ▲2,257 億円 (前月比 - %) ▲1,324 億円 (前月比 - %) 15,839 億円 (前月比▲10.1%) ▲1,766 億円 (前月比 - %)	6月の経常収支は黒字幅が拡大。 貿易収支は4ヵ月連続の赤字。もともと、輸出が欧米向け自動車を中心に増加したことで、赤字幅は前月から縮小。 サービス収支も赤字幅が縮小。その他サービス収支の支払が減少。 第一次所得収支は前月比▲10.1%減少。内訳をみると、海外からの配当金・利子等の受取が減少したことで、投資収益が減少。
7月景気ウォッチャー調査 (8/11) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	41.1 前月差+2.3ポイント 36.0 前月差▲8.0ポイント	7月の現状判断D Iは、前月差+2.3ポイントと3ヵ月連続の上昇。経済活動の再開が進んだことで、企業動向関連と雇用関連が上昇。 先行き判断D Iは同▲8.0ポイントと、3ヵ月ぶりに低下。新型コロナの感染第2波への警戒感などから、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連ともに低下。
7月マネーストック (8/12) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+7.9% (+7.3%) 前年比+6.5% (+5.9%) 前年比+4.8% (+4.4%)	7月のM3は前年比+6.5%と、統計開始以来最大の伸び。企業が手元資金を確保する動きが広がったほか、特別定額給付金の支給に伴う個人預金の増加などがプラスに寄与。 広義流動性も同+4.8%と、統計開始以来最大の伸び。M3の増加が全体を押し上げ。
7月企業物価指数 (速報、8/13) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+ 0.6% (前年比▲ 0.9%) 前月比+ 0.8% (前年比▲ 3.2%) 前月比+ 1.9% (前年比▲12.6%)	7月の企業物価指数は、前月比+0.6%と2ヵ月連続の上昇。国際商品市況の持ち直しを背景に、石油・石炭製品や非鉄金属が上昇。 輸出物価指数 (円ベース) は同+0.8%と、2ヵ月連続の上昇。化学製品や金属・同製品が上昇。 輸入物価指数 (円ベース) も同+1.9%と、2ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスや金属・同製品が上昇。
6月第3次産業活動指数 (8/14)	前月比+7.9% (前年比▲8.6%)	6月の第3次産業活動指数は前月比+7.9%と、5ヵ月ぶりの上昇。内訳をみると、生活娯楽関連サービスを中心に全11業種が上昇。緊急事態宣言の解除に伴う休業要請や外出自粛要請の緩和がプラスに作用。 経済産業省は、基調判断を「底打ちの動き」に上方修正。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少したほか、国内家計の消費活動も大幅に低下。もっとも、緊急事態宣言の解除後は、外出自粛の緩和などを背景に、景気持ち直しに向けた動き。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、個人消費の持ち直しなどを背景に、7～9月期にプラス成長に転じるとみられるものの、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続により、当面ゼロの状態が持続。

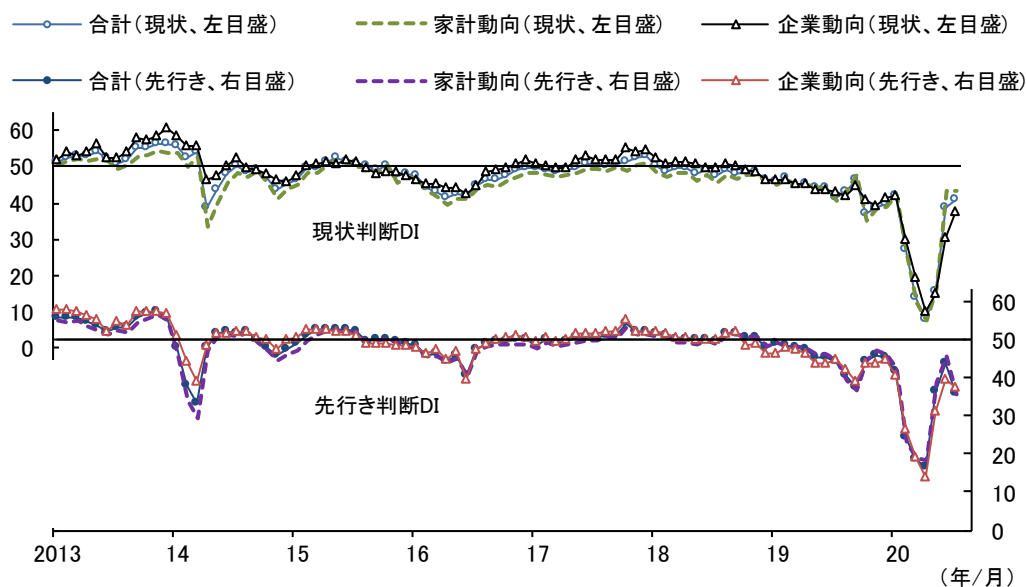
一方、内需についても、個人消費は、自粛ムードの残存に加え入店規制といった感染防止策が、当面、下押しに作用。雇用所得環境の悪化も重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
8/17 (月)	4～6月期 GDP (1次速報値)	内閣府
8/19 (水)	6月 機械受注 7月 貿易統計	内閣府 財務省
8/21 (金)	7月 消費者物価指数・全国 7月 チェーンストア販売統計 7月 全国百貨店売上高	総務省 日本チェーンストア協会 日本百貨店協会

<図表で見る経済指標>

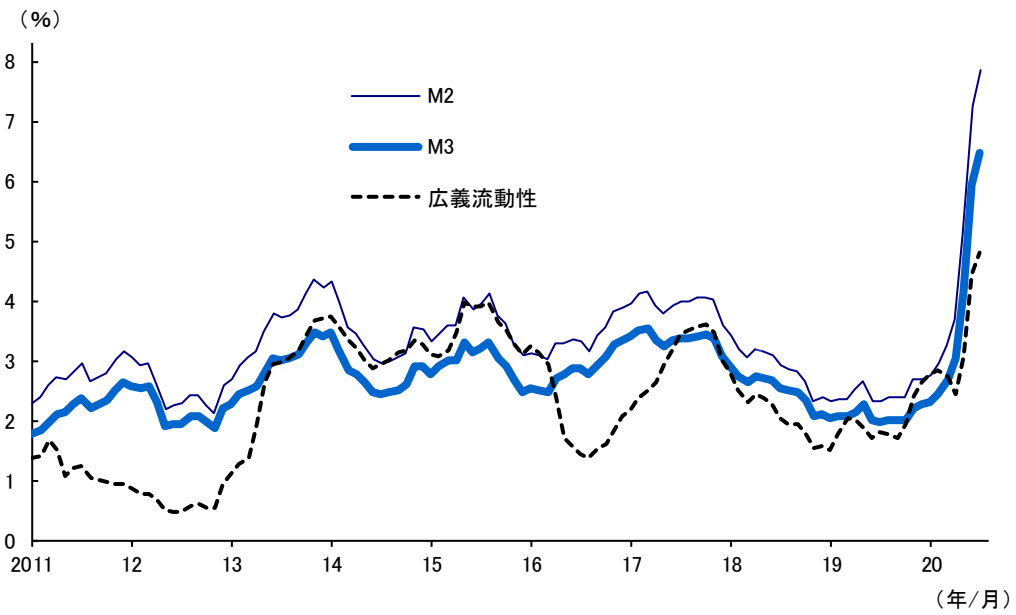
(図表1)景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(資料)内閣府

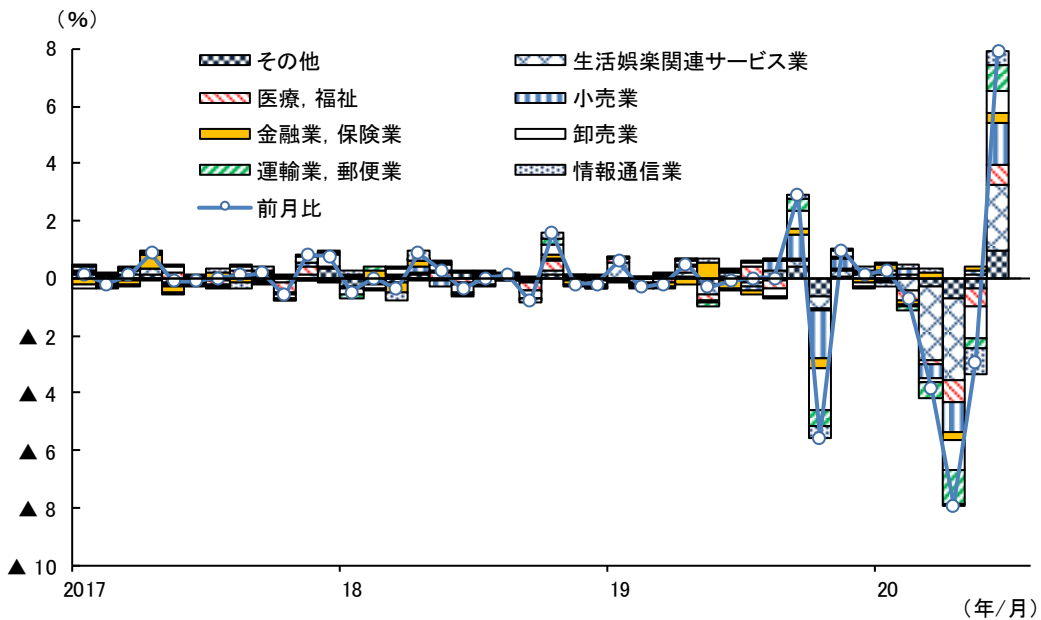
(注)50は3か月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

(図表2) マネーストック(前年比)



(資料) 日本銀行

(図表3) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



(資料) 経済産業省

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/8/14

	2019年度	2020年							
		1~3		4~6		4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	< 0.4> (▲ 4.5)	<▲ 16.7> (▲ 19.6)	<▲ 9.8> (▲ 15.0)	<▲ 8.9> (▲ 26.3)	< 2.7> (▲ 17.7)			
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 0.6> (▲ 5.2)	<▲ 16.6> (▲ 19.8)	<▲ 9.5> (▲ 16.6)	<▲ 8.9> (▲ 26.8)	< 5.2> (▲ 16.3)			
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	< 2.3> (2.9)	<▲ 5.3> (▲ 3.4)	<▲ 0.3> (2.7)	<▲ 2.6> (▲ 0.5)	<▲ 2.4> (▲ 3.4)			
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 1.7> (10.3)	< 21.7> (30.9)	< 13.6> (29.2)	< 7.3> (40.7)	<▲ 7.0> (22.7)			
稼働率指数(2010年=100)	98.2	95.1 <▲ 0.5>		79.9 <▲ 13.3>	70.6 <▲ 11.6>				
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	<▲ 1.1> (▲ 2.8)	<▲ 9.9> (▲ 12.9)	<▲ 7.9> (▲ 13.4)	<▲ 2.9> (▲ 16.8)	< 7.9> (▲ 8.6)			
全産業活動指数	(▲ 1.2)	<▲ 0.8> (▲ 3.2)		<▲ 7.6> (▲ 13.0)	<▲ 3.5> (▲ 17.4)				
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 0.7> (▲ 1.0)		<▲ 12.0> (▲ 17.7)	< 1.7> (▲ 16.3)				
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 18.2)	(▲ 20.6)	(▲ 30.8)	(▲ 4.5)	(▲ 22.5)			
公共工事請負金額	(6.8)	(7.1)	(3.4)	(3.2)	(▲ 6.4)	(13.2)	(▲ 4.1)		
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	86.3 (▲ 9.9)	79.8 (▲ 12.7)	79.7 (▲ 12.9)	80.7 (▲ 12.3)	79.0 (▲ 12.8)			
消費支出 (全世界帯、名目) (実質)	(0.2) (▲ 0.4)	(▲ 2.9) (▲ 3.5)	(▲ 9.7) (▲ 9.8)	(▲ 11.0) (▲ 11.1)	(▲ 16.2) (▲ 16.2)	(▲ 1.1) (▲ 1.2)			
(勤労者世帯、名目) (実質)	(0.0) (▲ 0.6)	(▲ 4.0) (▲ 4.6)	(▲ 9.7) (▲ 9.8)	(▲ 9.9) (▲ 10.0)	(▲ 15.5) (▲ 15.5)	(▲ 3.3) (▲ 3.4)			
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 16.8)	(▲ 51.7)	(▲ 72.8)	(▲ 65.6)	(▲ 19.1)			
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.8)	(0.1)	(▲ 4.5)	(1.3)	(3.4)			
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 10.0)	(▲ 32.9)	(▲ 30.4)	(▲ 46.7)	(▲ 22.6)	(▲ 12.8)		
完全失業率	2.35	2.42	2.79	2.62	2.89	2.84			
有効求人倍率	1.56	1.44	1.21	1.32	1.20	1.11			
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(0.6)	(▲ 1.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.3)	(▲ 1.7)			
所定外労働時間 (μ)	(▲ 2.5)	(▲ 4.1)	(▲ 24.4)	(▲ 18.9)	(▲ 30.7)	(▲ 23.9)			
常用雇用 (μ)	(1.9)	(1.9)	(0.9)	(1.5)	(0.6)	(0.6)			
企業倒産件数	8,631	2,164	1,837	743	314	780	789		
前年差	521	248	▲237	98	▲381	46	▲13		
M2 (平残)	(2.6)	(3.0)	(5.4)	(3.7)	(5.1)	(7.3)	(7.9)		
広義流動性(平残)	(2.2)	(2.8)	(3.3)	(2.4)	(3.1)	(4.4)	(4.8)		
経常収支 (兆円)	19.71	5.70	1.61	0.26	1.18	0.17			
前年差	0.22	▲0.41	▲2.94	▲1.40	▲0.45	▲1.09			
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲0.20	▲2.04	▲0.93	▲0.84	▲0.27			
前年差	0.32	0.38	▲1.72	▲0.99	0.12	▲0.86			
通関輸出 (兆円)	75.88	18.11	14.25	5.21	4.19	4.86			
輸出数量	(▲ 6.0)	(▲ 5.5)	(▲ 25.3)	(▲ 21.9)	(▲ 28.3)	(▲ 26.2)			
輸出価格	(▲ 4.4)	(▲ 5.5)	(▲ 25.1)	(▲ 21.3)	(▲ 27.3)	(▲ 26.9)			
通関輸入 (兆円)	77.17	18.31	16.30	6.14	5.03	5.13			
輸入数量	(▲ 6.3)	(▲ 7.2)	(▲ 16.0)	(▲ 7.1)	(▲ 26.1)	(▲ 14.4)			
輸入価格	(▲ 2.3)	(▲ 6.8)	(▲ 4.8)	(1.4)	(▲ 14.6)	(▲ 0.8)			
金融収支 (兆円)	22.13	6.70	0.96	▲0.95	0.99	0.93			
前年差	0.81	▲2.18	▲5.69	▲0.33	▲2.34	▲3.03			
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	<▲ 0.3> (1.9)	<▲ 1.0> (0.8)	<▲ 0.8> (0.9)	<▲ 0.6> (0.5)	< 0.2> (0.8)			

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2019/7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.6	▲8.9
10~12	1.2	0.2	▲5.6	▲9.6
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4~6	▲2.4	▲2.2	▲5.8	▲15.7
2019/7	▲0.1	▲0.7	▲4.9	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.8	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.2	▲9.7
10	1.1	▲0.4	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.1	▲6.0	▲11.3
12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.1	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.5	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.5	▲2.4	▲6.6	▲13.3
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.0
6	0.6	▲1.6	▲4.2	▲15.8
7	0.6	▲0.9	▲3.2	▲12.6

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
2019/6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/5	0.1	0.4	0.1	0.2
6	▲0.2	0.3	▲0.1	0.2
7	0.2	0.6	0.1	0.4

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2019/6	93.9	99.1	103.8
7	93.6	99.2	104.1
8	92.3	98.0	103.7
9	92.1	99.5	103.7
10	91.6	95.8	102.6
11	90.7	94.6	102.6
12	91.1	93.9	102.5
2020/1	90.5	94.4	101.9
2	91.4	94.3	100.9
3	85.0	89.4	100.2
4	77.7	79.3	97.0
5	78.3	72.9	92.5
6	85.0	76.4	93.3

	2019年度	2019年				2020年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		12	7	5	0	▲8	▲34
非製造		21	23	21	20	8	▲17
中小企業・製造		6	▲1	▲4	▲9	▲15	▲45
非製造		12	10	10	7	▲1	▲26
売上高 (法人企業統計)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)		
経常利益	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)		
売上高経常利益率	6.0	6.7	5.0	5.3	4.6		
実質GDP	< 0.6>	< 0.5>	< 0.0>	<▲ 1.9>	<▲ 0.6>		
(2011年連鎖価格)	(0.0)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)	
名目GDP	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>	<▲ 0.5>		
	(0.8)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社